

# 仲介機関の負担への配慮とメリットの拡大

日本銀行  
2026年1月22日

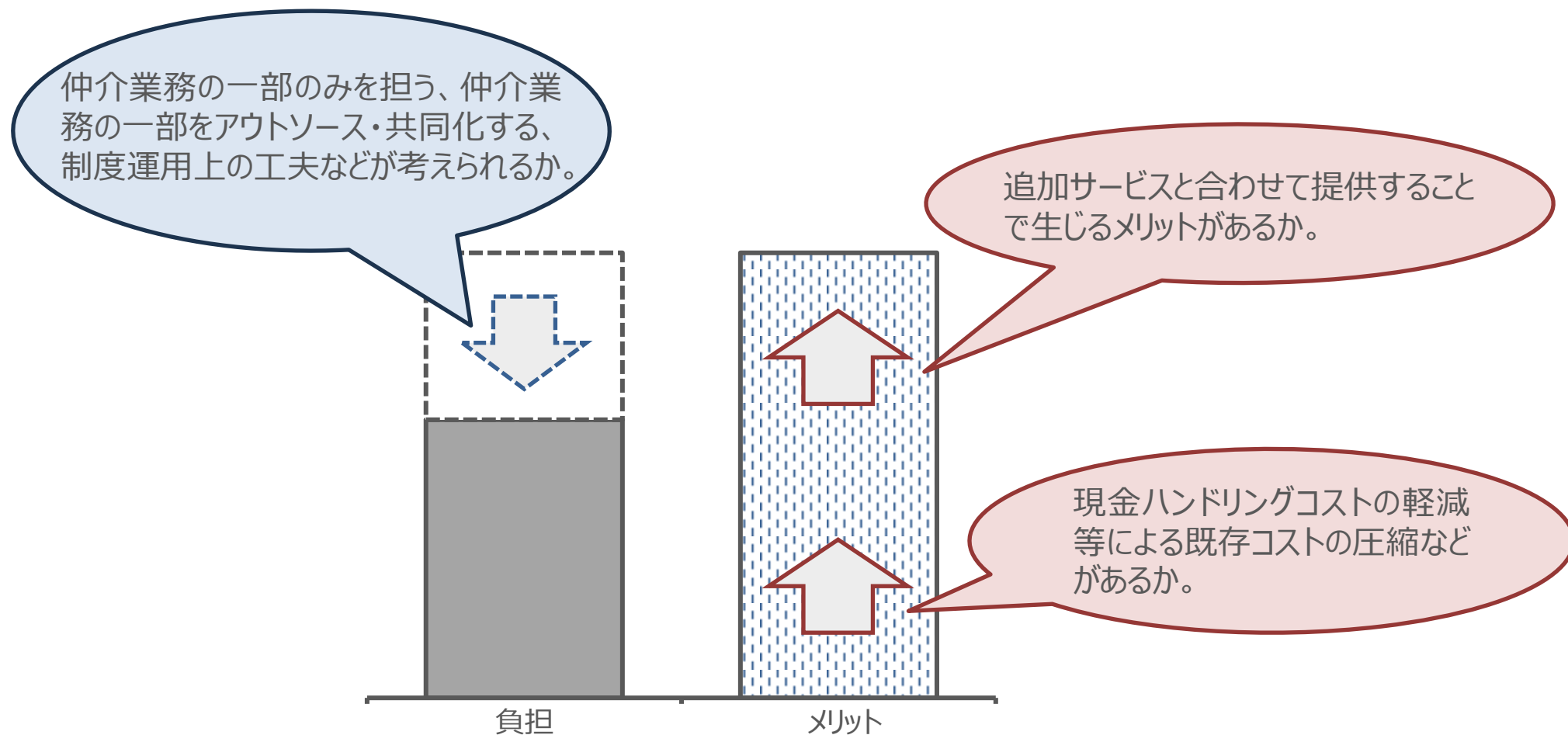
■ 仲介機関が担いうる機能と中央銀行が担うべき機能については、仲介機関は日・欧・英で共通する顧客管理の機能を中心に担い、中央銀行は決済の機能を担うべきと考えられる。

— ユーザーのCBDC残高を記録する台帳の管理については、中央銀行自らが担うかたちのほか、中央銀行の管理責任のもとでアウトソースするかたちなども考えられるか。

機能	主要な業務	業務運営の担い手	
顧客管理	口座開廃、身元確認（KYC）等	仲介機関が担いうる — 業務運営の担い方のパターンについて、第9回会合以降に検討	
	顧客に対するインターフェース（アプリ、カード等）の提供		
	顧客からの送金指図の受領／台帳に対する送金指図の伝達		
	顧客からの照会対応		
	差押え等		
払出・受入	CBDCと自社発行の民間マネーとの交換	中央銀行が担うべき — アウトソースもあり得るか	
	現金とCBDCの交換		
発行先・還収元	CBDCと中央銀行当座預金との交換		
台帳管理	ユーザーのCBDC残高を記録する台帳の管理		

## 1. 仲介業務を担う事業者における負担とメリット（概観）

■ CBDCの安定した発行・流通を確保するためには、各業務を担うプレイヤーが持続的に参加できるエコシステムの存在が重要かつ、エコシステム全体のインセンティブ設計を意識する必要。この点、仲介業務を担う事業者における負担とメリットのイメージを整理すると、下図のとおり。「負担への配慮」と「メリットの拡大」の二つの観点が必要と考えられる。



## 2. 仲介業務を担う事業者の負担への配慮

- **負担への配慮（軽減）として、例えば、①仲介業務（顧客管理、払出・受入、発行先・還収元）の一部のみを担うこと、②仲介業務の一部をアウトソース・共同化すること、③仲介業務にかかる制度運用上の工夫などが考えられる。**

### ＜仲介業務の一部のみを担うケース＞

- 資金移動業者が自社マネーへのファンディングソースとしてのみCBDCを活用する場合や、金融機関が現金タッチポイントの合理化のためにCBDCと預金の交換に応じる場合は、仲介業務のうち「払出・受入」または「発行先・還収元」を担えばよく、「顧客管理」は必須ではないと考えられる。

### ＜仲介業務の一部をアウトソース・共同化するケース＞

- 規模が大きい仲介機関において、仲介機関同士で連携をして、規模が大きい仲介機関などと顧客管理にかかるシステム基盤を共同利用したり、アプリを共通化することなどが考えられる。
- 第5回幹事会での議論のように、アラートデータや不正利用口座情報を集約するデータベースを設けることなどが考えられる。

### ＜仲介業務にかかる制度運用上の工夫＞

- 第7回幹事会での議論のように、一定期間の保有上限額超過は許容すること（勘定系システム停止中・処理間の上限超過を容認）で、金融機関のシステム負荷を軽減することも選択肢たり得る。
- AML/CFT対応に関し、口座開設時の取引時確認について、ユーザーが銀行預金口座を既に開設している場合には、その取引時確認結果に依拠することが考えられる。

### 3. 仲介業務を担う事業者におけるメリットの拡大

■ 仲介機関になることで得られうるメリットを分類すると、①仲介業務を行う中で自然に生じるメリット（本業とのシナジー等）、②仲介業務と合わせて追加サービスを提供することで生じるメリットの2種類が考えられ、それぞれの拡大を図る必要。

#### <仲介業務を行う中で自然に生じるメリット>

- 現金を扱う銀行等を想定すると、「払出・受入」、「発行先・還収元」を担うことにより、現金からCBDCへのシフトが進めば、現金のハンドリングコストやATMの維持・管理コストを低減できる可能性。
- 法人顧客のメインバンク等を想定すると、「顧客管理」、「払出・受入」、「発行先・還収元」を担うことで、（オートスウィング先口座の）法人預金の獲得につながる可能性。
- 個人顧客の取引銀行等を想定すると、「顧客管理」、「払出・受入」、「発行先・還収元」を担うことで、（チャージ元・スウィング先の）個人預金の獲得等につながる可能性。

#### <仲介業務と合わせて追加サービスを提供することで生じるメリット>

- 顧客管理を行う仲介機関が台帳に対して送金指図を伝達することを踏まえれば、当該顧客管理を行う仲介機関が、条件の成就を判定する、あるいは多様な当人認証手段や相互運用サービスを提供するなど、顧客の意思に沿った形で送金指図を生成することで、顧客等に新たなサービスを提供できる可能性。
- 「顧客管理」を行う仲介機関を想定すると、情報の利活用について、そうでない事業者がサービス提供する場合と比較して、利活用可能な情報範囲の広さを活かしたサービスを提供できる可能性。

※ なお、仲介業務と合わせて提供するかどうかにかかわらず、追加サービスの提供のみで事業者が享受できうるメリットとして、家計簿アプリや会計ソフトとの連携といったサービスが考えられる。